

[研究ノート]

東日本大震災後の災害被災者支援に関する学生の意識調査

板垣喜代子¹⁾、矢嶋 和江¹⁾、北林 司¹⁾
藤原 健一²⁾、戸来 睦雄³⁾、相馬 陽子³⁾

要 旨

本研究の目的は、A大学の学生を対象に東日本大震災後の医療福祉系大学生の災害被災者支援に関する認識を明らかにし、今後の災害被災者支援教育の基礎資料を得ることである。

方法は、学生462名を対象にした質問紙調査で、アンケート項目は震災直後に困った事、支援活動、勉強したい項目、ボランティア希望、資格取得後の派遣、出身地などである。

アンケート調査の結果は、369名(回答率79.9%)の回答を得た。学科別内訳では、大学看護学科129名中73名(56.6%)作業療法学専攻116名中113名(97.3%)、言語聴覚学専攻73名中48名(65.7%)、短大介護福祉専攻116名中112名(96.3%)、食育福祉専攻28名中23名(82.1%)である。出身地では、青森県307名(83.1%)であり、宮城・岩手・福島県3県の合計は16名(4.3%)である。

被災地ボランティアを希望して学内では災害支援を学びたい学生と、そうでない学生に大別された。災害に関する教育は看護学科のみカリキュラム化されているが、災害時に求められる医療福祉専門職の災害被災者支援教育に関する課題が示唆された。

キーワード：東日本大震災、災害被災者支援、被災地ボランティア、教育、専門職

I. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は地震と津波による死者、行方不明者は2万人を超え、1995年の阪神・淡路大震災の死者・行方不明者を超えて第二次世界大戦以後、最大規模の被害となった¹⁾。さらに福島第一原子力発電所の事故が重なり3重の被害に苦しむ被災地も存在する²⁾。病院、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等が津波で流され職員も被災して、医療従事者と介護福祉職の不足が震災直後から問題となった^{3,4)}。

看護師教育カリキュラムでは、平成21年度から看護3年課程の教育機関においては統合分野に「災害看護」が組み込まれ、看護師国家試験、保健師国家試験の出題基準に災害看護が出題されることが明記されている。

A大学においては看護学科を除く作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士、調理師養成課程において災害被災者支援(以下、災害支援)を学ぶカリキュラムはない。一般の災害支援活動の経験から、災害による被災者支援に

関する基本的な知識がない中で、被災地に派遣された場合に被災地という通常の業務の遂行が困難な状況下において職種の特長性を発揮できるかは未知数である。

加えて、災害支援の状況によっては、かなりのストレスを被ることが予想され、心身の変調やPTSD(心的外傷後ストレス障害)を発生させないようなセルフケアと組織の運営の知識が必要になるが^{10,11)}、こうした救済者のストレスの問題も、従来は、わが国では医師と看護師以外の医療福祉職では、ほとんど取り上げられてこなかった^{12,13)}。

II. 目的

本研究は、A大学の学生全員を対象にして東日本大震災後(以下、震災後)の医療福祉系大学生の災害支援に関する認識及び被災地の栄養や精神的問題等健康管理上の問題点をアンケート調査によって明らかにし、今後の災害支援とその教育の基礎資料とすることである。

1) 弘前医療福祉大学保健学部看護学科

2) 弘前医療福祉大学保健学部医療技術学科作業療法学専攻

3) 弘前医療福祉大学短期大学部生活福祉学科

Ⅲ. 方 法

1. 期間

平成23年6月1日～平成24年3月31日

2. 研究対象者

調査当時在籍していた、A大学と短期大学在校生の総数462名を対象とした。

(大学では、保健学部看護学科、保健学部医療技術学科作業療法専攻、保健学部医療技術学科言語療法専攻の3学科の1～3学年を対象にした。A大学は平成21年4月に開学した新設校であり、調査当時は3年生が最高学年であった。)

短期大学部生活福祉学科介護福祉専攻と食育福祉専攻2学年も対象とした。

3. 調査方法

質問紙調査を行い、アンケート項目は、震災直後に困ったこと、支援活動、勉強したい項目、ボランティア希望、資格取得後の派遣及び出身地であった。

4. 倫理的配慮

本研究は、弘前医療福祉大学研究倫理委員会の倫理審査の承認を得た後、研究を実施した。

学生に研究の趣旨と、研究参加は個人の自由意志であり、得られたデータは研究目的以外に使用しないこと、協力は任意であることと調査に協力をしなくても不利益を被ることがないこと、個人が特定されないよう配慮してプライバシーは厳守することを掲示と口頭、および文書で説明して同意を得た後に、学科ごとに提出用ボックスを設置して、調査票を回収した。

被災地出身の学生に配慮して、震災後から10カ月経過して精神的に安定する時期に行った。調査票には回答後に精神的に不安定を訴える学生がいれば、研究代表者ほか、共同研究者で当該学生からプライバシーを保護に留意し丁寧に話を聴く用意があることを調査票の鑑文に明記して、質問紙の文章はできるだけ丁寧な表現を用いた。

調査時、看護学科必修科目「災害看護」の授業は4年次のため未開講であり、他の領域と比べて授業の影響による情報量の差のない時期であった。

Ⅳ. 結 果

回収率は総数462名のうち369名(79.9%)、有効回答は369名(79.9%)であり、学科別回収率では、大学1学科と2専攻、看護学科は129名中73名(56.6%)、作業療法専攻は116名中113名(97.3%)、言語聴覚学専攻は73名中48名(65.7%)、短大2専攻のうち介護福祉専攻は116名中112名(96.3%)、食育福祉専攻は28名中23名(82.1%)だった。

出身地では、青森県307名(83.1%)、秋田県36名(9.8%)、岩手県12名(3.7%)、北海道6名(1.6%)、宮城県3名(0.8%)、福島県1名(0.2%)であり、山形・埼玉・神奈川県と東京都は1名ずつであった。このうち宮城・岩手・福島県の3県合計は16名(4.3%)である。青森県内の市町村別では307名のうちの261名(85%)が記載しており27市町村に及び、弘前市98名、青森市33名、五所川原市25名、平川市19名、つがる市11名の順に多かった。青森県内の沿岸部の被災地では、八戸市5名、おいらせ町2名、三沢市1名であり、青森・岩手・宮城・福島県の4県の沿岸部被災市町村の合計は19名(5.9%)であった。

震災後に困った項目(複数回答有)では、停電355名(76.8%)、入浴・洗面不可243名(67.1%)、暖房なし241名(66.5%)。家族の安否確認235名(64.9%)、友人安否確認226名(62.4%)の順に多かった。

支援活動では、活動した193名(52.3%)、活動なし172名(46.6%)、無回答4名(1.1%)であり、活動内容は募金178名(49.1%)が最も多かった。被災地域内での活動(複数回答有)では、家族・親戚の手伝い16名、ボランティア9名、観光8名、友人手伝い6名の順に多かった。

ボランティアの参加は、希望する224名(60.7%)、希望しない34名(9.2%)、わからない93名(25.2%)。資格取得後の派遣では、希望する182名(49.3%)、希望しない23名(6.2%)、わからない124名(33.6%)、その他4名(1.1%)、無回答36名(9.8%)である。

災害支援について、勉強したい項目(複数回答有)では、災害の知識228名(62.9%)、心のケア212名(58.5%)、被災者対応180名(49.7%)であった。

以下は、看護学科に注目して結果を見ると、看護学科学生(以下、看護学生)73名の回答では、大震災後の被災地域以外での支援活動に関して、活動した35名(47.9%)あり、内容は募金である。活動なし37名(50.7%)、無回答1名(1.4%)。被災地域内での活動は家族・親戚の手伝い3名(4.1%)、観光1名(1.4%)であった。

看護学生の今後の被災地のボランティアの活動希望は、はい43名(58.9%)、いいえ6名(8.2%)、わからない20名(27.4%)、無回答4名(5.5%)である。

このうち、いいへの回答者の理由は、複数回答で4名が回答し、危険3名、やりたくない2名、時間なし2名、家族が反対1名、こわい1名であった。

看護学生の資格取得後の災害派遣の希望では、はい39名(53.4%)、いいえ5名(6.8%)、わからない20名(27.4%)、無回答9名(12.3%)である。

看護学生の東日本大震災後に感じた事では、複数回答で、災害の基礎知識必要が46名、我が家の防災対策43名、地域の避難場所の確認39名、地域のつながりが必

要38名、災害時の病院・介護施設間の連携37名の順で多かった。勉強したい項目では複数回答で、救護方法50名、心のケア50名、災害の基礎知識44名、被災地での安全確保36名、救護訓練36名の順に多かった。

V. 考 察

東日本大震災は、これまでになく大規模な災害であったため被災者の健康を守るために、医師や看護師、理学療法士や作業療法士、歯科衛生士や多くの介護福祉士が避難所で活躍した。ライフラインが寸断したなかで、栄養士や調理師のボランティアも被災者に栄養を考えた温かい食事を提供するために被災地で活動した。また、実際には社会人や学生等大勢の一般のボランティアが地震発生直後から現在まで被災地で様々な活動を行った。

しかし、今回の災害が東日本の太平洋沿岸の全地域に及ぶ超広域災害であるため、メディアによる救援活動は断片的に伝えられ、また、被災地へのボランティアの参加が規制された地域もあり、被災者のニーズは、被災地の外からは分かりにくくなっていた。

結果から、震災によって困った事として、直接の生活の影響は、停電が最も多く次に断水による入浴・洗面不可と暖房無しがあげられ、学生総数76.8%がライフラインの寸断による生活への影響が出ていた。また、通信障害による安否確認の問題は約65%もあった。

学生は83.1%が青森県出身であるが、震災による地震と津波の被害のない土地に住んでいても生活への影響が発生しており、震災がいかに大規模であったかが推察される。

学生は、被災者の支援活動では募金が一番多く直接被災地に行った学生は少なかった。これは、震災当初から地震の被害の甚大さによって公共交通機関の運休が相次ぎ、自家用車もガソリンの確保が困難となり被災地に行くことが大変困難な状況であった。さらに食料品も不足していた。このため、被災直後はボランティアに行くよりも募金をすることが連日メディアで推奨されており、上記のように学生自身もライフラインの寸断によって日常生活が困難な状況にあったため、被災者への支援活動に影響したと考えられる。

学生は6割以上がボランティア参加を希望していたが、実際に学生が被災地に行ってボランティア活動を行うには、受け入れ先となる被災地の社会福祉協議会をはじめとする諸団体との連携と協力、コーディネーターが必要である。次にボランティア保険に加入して交通手段の確保、宿泊先、食料の確保、持参する物品の準備と健康状態の確認が必要である。今回の震災後では、ボランティア活動前にかれきを片付ける作業が予想される場合

には、被災地へ行く前に外傷によって感染が起こらないように破傷風トキソイドを接種して来るように指導する団体もあり、安全な活動を行うため学生側も経済的な負担が大きくなる。

東日本大震災では、被災範囲、被災者数いずれにおいても未曾有の規模であり、また病院・介護施設の被災のため、避難施設では要介護者が極めて多く避難している^{5,6)}。その結果、避難所では、医療チームでは対応できない介護者のケアが手薄となり、全国から介護福祉士やリハビリ等のボランティア支援が必要であった^{7,8)}。

資格取得後の派遣を希望した学生は全体では約49%であり、わからないと回答した学生は33%である。一方、看護学生では約53%が派遣希望しており、わからないと回答した学生は27%であった。これは、看護学科以外の学生が、自分の学ぶ専門職が被災地にどのように貢献できるか明確な認識が持てずにいる可能性が推測された。こうした問題は、被災地における介護福祉士や理学療法士、作業療法士の活動は、被災地を除いた地域の一般のメディアでは報道される機会はほとんどなかったことも影響していると考えられる。

また、今回の震災では、ライフラインが寸断され物流が困難となった事態が数多く発生し被災者への水と食事の提供、炊き出しなどによる塩分の過多、ビタミン、たんぱく質等の不足が問題視された。こうした栄養問題は被災者の生命を維持し健康管理上で重要な課題となったので、本研究では、調理師養成課程の短大食育福祉専攻学生も対象にしたが、メディアでは被災地の栄養問題と炊き出しの不足は指摘されても、調理師の不足までは指摘されることはなかったことも影響していると思われる。被災地の状況は、メディアによって報道されたうえで、視聴する機会が得られなければ被災地の外にいる学生には伝わらず、学生は専攻する専門職の果たす被災地での役割と結びつけることは困難である。

学生は、積極的に被災地ボランティアを希望して在学中に災害支援を学びたい学生と、そうでない学生に分けられた。中には大変消極的な学生も少数だが存在した。

資格取得後の災害派遣に「いいえ」と回答した看護学科5名に注目して分析すると、このうち4名はボランティア活動を否定、さらに3名は被災地域外の活動をしていなかったが、一方、他の設問では災害に無関心ではなく、災害について学びたいという意欲も示していた。

一般の災害は太平洋沿岸の青森県をはじめ、岩手、宮城、福島県の3県の被害は特に大きく、震災から10カ月が経過した時点でも、避難所から仮設住宅に移った被災者、自宅へ戻った被災者、他県に転居する被災者の方々の生活の再建にはたくさんの課題があり、また、被災地によっても、復旧・復興のスピードが異なり地域格

差が拡がりつつあった。学生はこうした断片的な情報をもとに、災害救援についてマイナスのイメージを持つことも推測された。

教員は、学生間の災害に対する体験と考え方の違い、災害に関する不安や恐怖を受容しつつ、災害支援の授業を行う際には被災地の復興について、客観的な情報を伝える必要が示唆された。災害時の救援者及び看護師に期待される役割について、どのように災害看護を教授するか今後の課題と考える。

そして、今回の震災においては、医師・看護師のみではなく、様々な職種の支援介入が行われ、幅広い職種に被災地での支援活動にむけた基礎的知識の必要性が求められた。

A大学の看護学科では4年次に災害看護が必修科目となっているが、看護学科を除く、作業療法士、言語聴覚士、介護福祉士、調理師養成課程において災害救援を学ぶカリキュラムはなく、各専門職において体系立てた教育や支援の連携の方法論はこれから構築される領域であり、超高齢化を迎え災害が頻発する我が国には喫緊の課題である。

言い換えると「コ・メディカルのための災害ケア」学構築のために、まずは、先行する災害看護を含む災害医学から必要な知見を取り入れるという手法が考えられる。次に、今回の震災後に行われた医師と看護師及びコ・メディカルの専門職の被災地での支援活動の情報を蓄積して分析すること、被災者に配慮した実証的な調査研究の蓄積と、医療従事者以外の社会学、教育学を含む学際的な災害ケアの教育に関する研究と連携が必要となると考えられ、同時に災害支援を学ぶ学生のニーズと社会のニーズを把握することも重要になる。

その一方で、教員は学生のボランティア活動を推奨して、学生が被災地の問題を広く認識する機会を作ることにも必要である。震災後、積極的に学生ボランティア活動を推奨した大学もあるのでそうした経験を共有して円滑に活動を進めるために、学内の教員間と事務部門の連携を図り、平時の時から自治体をはじめ関係機関との連携と協力が重要と考える。

災害看護及び災害医学は、我が国においては1995年の阪神淡路大震災後、急速に発展して学会が設立され看護教育カリキュラムの変革はその後に行われたが、今回の大震災後の科学的な研究から30年以内に巨大地震が予測され時間の猶予が無い状況になっている。

「コ・メディカルのための災害ケア」と災害看護を含む災害医学が車の車輪のように専門性を発揮しながら進歩することは、災害の被災者支援と救援者自身のために重要である。

VI. まとめ

東日本大震災による停電や断水で、約77%の学生が生活に直接影響を受けており、青森・岩手・宮城・福島県の沿岸部被災市町村出身者は19名(5.9%)であった。震災後の支援では、募金活動が約49%と最も多く被災地での活動は少数である。震災ボランティアは約60%が希望したが資格取得後の派遣希望は約49%であった。災害支援で勉強したい項目では、災害の知識が60%を超え次が心のケアである。学生の中には被災地での支援活動に恐怖や不安を感じている学生もあり、教員は学生の震災による被災体験や精神状態に配慮した教材の開発や授業の工夫が求められる。災害看護が必修となっている看護学科を除いた専門領域の学生は、「コ・メディカルのため災害ケアの教育」が必要になると考える。

(受理日 平成25年3月6日)

文献リスト

引用文献

- 1) 産経新聞2011年4月20日：死亡・不明2万7817人20日午前10時現在 警察庁. <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110420-00000534-san-soci>
- 2) 産経新聞2011年3月26日：「三重苦被災の避難者を支援」群馬知事が福島県激励. <http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110326/dst11032613100029-n1.htm>
- 3) 読売新聞2011年4月18日：石巻雄勝病院津波で64人死亡、不明患者・医師ら犠牲生存確認わずか6人. <http://www.yomiuri.co.jp/e-japan/miyagi/news/20110417-OYT8T00747.htm>
- 4) 毎日新聞 2011年4月23日：東日本大震災 懸命の避難途中に悲劇…大船渡の特養施設. <http://mainichi.jp/photo/news/20110424k0000m040078000c.html>
- 5) 医療介護CBニュース2011年3月29日：定員の1割以上の被災高齢者受け入れを依頼 - 宮城県が特養などに. <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110329-00000007-cbn-soci>
- 6) 医療介護CBニュース2011年3月31日：要介護者ら国主導と施設間で受け入れへ - 東日本大震災で4万人超. <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110331-00000005-cbn-soci>
- 7) 北海道新聞2011年3月24日：群馬から宮城の避難所に介護職員90人派遣. <http://www.hokkaido-np.co.jp/cont/earthquake0324/124646.html>
- 8) 毎日新聞 2011年4月15日：東日本大震災：休息取れない介護職員を支援 日赤が派遣. <http://mainichi>

jp/select/weathernews/20110311/news/20110416k0000m040083000c.html

- 9) 医学書院看護学出版部：平成22年版保健師・助産師・看護師国家試験出題基準. 医学書院. 2009.
- 10) B. ラファエル, 石丸正訳：災害の襲うとき, 第2章9被災者と救援者, 救援者へのストレス要因. みすず書房. 1995. p359 - 370.
- 11) B. ラファエル, 石丸正訳：災害の襲うとき, 第2章9被災者と救援者, 救援者の対処方法. みすず書房. 1995. p370 - 372.
- 12) 瀬藤乃理子：医療従事者のP T S D. 理学療法学,

社団法人日本理学療法士協会, 1996. 23(2), 84.

- 13) 日経メディカルオンライン2011年5月10日：筑波大精神看護学グループが惨事ストレスを調査, 救急の医師の1割、看護師の2割がPTSDハイリスク. <http://medical.nikkeibp.co.jp/inc/mem/pub/hotnews/int/201105/519669.html>

参考文献

- 1) 第47回学生生活実態調査 概要報告 <http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>

Survey of students on disaster victims after the Great East Japan Earthquake

Kiyoko Itagaki¹⁾, Kazue Yajima¹⁾, Tsukasa Kitabayashi¹⁾, Kenichi Fujiwara²⁾, Mutsuo Herai³⁾, Yoko soma³⁾

- 1) Department of Nursing, Faculty of Health Science Hirosaki University of Health and Welfare 3-1-18 Sanpinai Hirisaki, Aomori. 036-8012 Japan
- 2) Division of Occupational Therapy, Faculty of Health Science Hirosaki University of Health and Welfare 3-1-18 Sanpinai Hirisaki, Aomori. 036-8012 Japan
- 3) Department of Living and Welfare, Hirosaki University of Health and Welfare Junior College 3-1-18 Sanpinai Hirisaki, Aomori. 036-8012 Japan

Abstract

This study measured the awareness of medical welfare university students regarding disaster support systems after the March 11, 2011 Great East Japan Earthquake. The purpose was to gather basic information that could help in the development of future disaster relief related educational programs.

Questionnaires were distributed to 462 students at University A. Students were asked 1) what troubles they encountered immediately after the earthquake, 2) disaster support programs they would like to study, 3) volunteer activities in which they would like to participate, 4) areas to which they would like to be sent after becoming professionally qualified and 5) home prefecture.

369 questionnaires were returned (79.9%). Broken down by major, questionnaires were returned by 73 of 129 (56.6%) nursing majors, 113 of 116 (97.3%) occupational therapy majors, 48 of 73 (65.7%) speech therapy majors, 112 of 116 (96.3%) nursing care majors (2-year program), and 23 of 28 (82.1%) commercial food preparation majors. Of the respondents, 307 (83.1%) were from Aomori Prefecture and 16 (4.3%) were from Iwate, Miyagi, or Fukushima Prefecture.

The results showed a division between students who wished to learn about disaster relief or participate in related volunteer activities and those who did not wish to do so. These results suggest that although there is a need to educate and prepare future medical and welfare professionals for times of natural disaster, the feelings of these students must also be taken into consideration.

Key Words: Great East Japan Earthquake, Support of disaster victims, Volunteer, Education, Profession